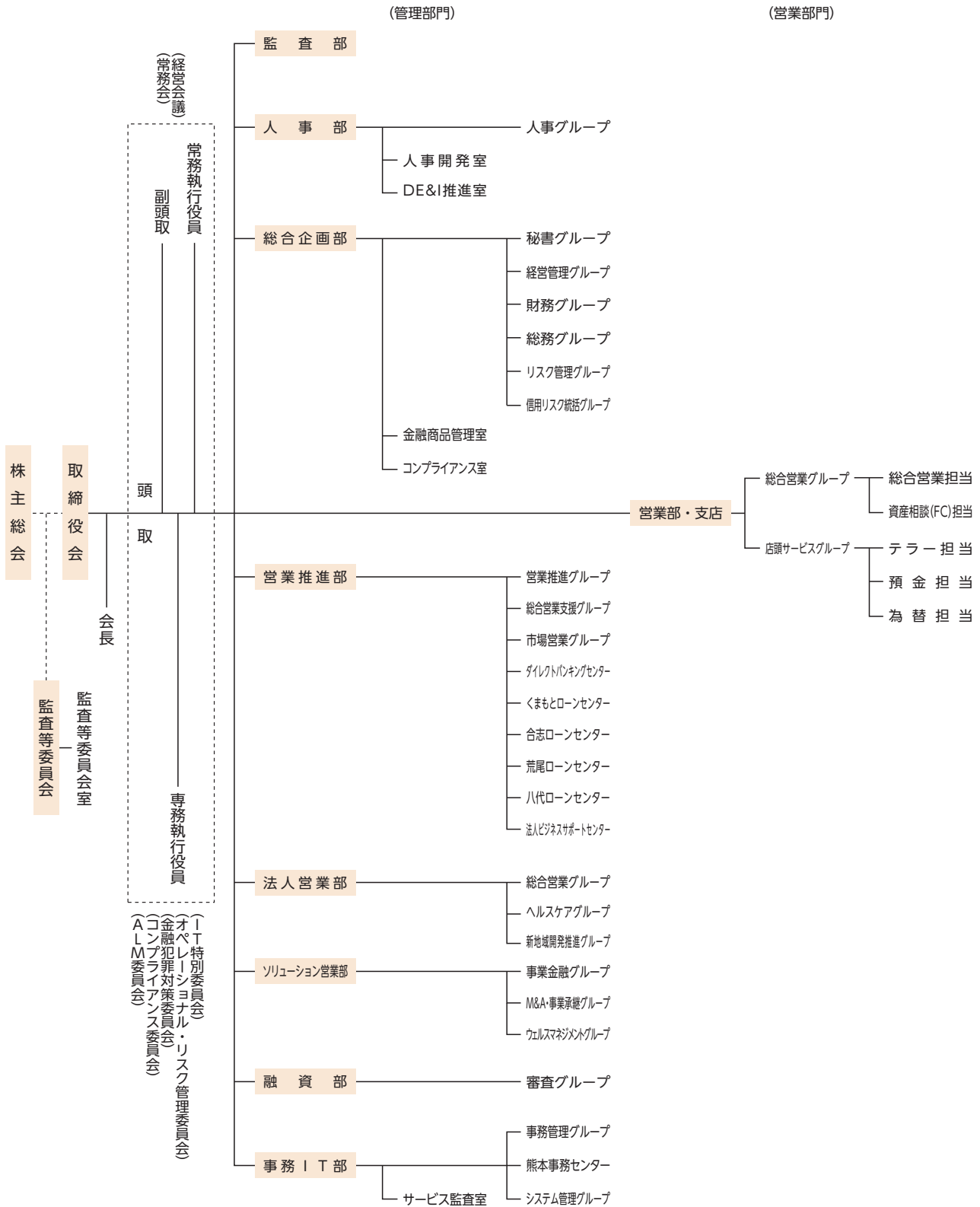


KUMAMOTO BANK

熊本銀行

財務データ編

組織図



役員

取締役会長（代表取締役）	の 野 むら 村 とし 俊 み 巳	取締役頭取（代表取締役）	さか 坂 もと 本 とし 俊 ひろ 宏
取締役専務執行役員（代表取締役）	やま 山 なか 中 みつ 満 お 夫	取締役常務執行役員	きた 北 おか 岡 しん 信 じ 二
取締役常務執行役員	うえ 上 むら 村 とおる 徹	取締役（非業務執行取締役）	なる 成 せ 瀬 がく 岳 と 人
取締役（監査等委員・常勤）	くに 國 たけ 武 ひさ 久 よし 芳	取締役（監査等委員・社外）	やなぎ 柳 だ 田 せい 誠 き 喜
取締役（監査等委員・社外）	ち 千 ば 葉 やす 康 ひろ 博	常務執行役員	た 田 ぐち 口 みつ 光 ひら 平
常務執行役員	たち 立 き 木 まさ 正 し 司	執行役員（事務IT部長委嘱）	たか 高 の 野 こう 剛 いち 一
執行役員（融資部長委嘱）	ふく 福 だ 田 まさ 正 のぶ 伸	執行役員（総合企画部長委嘱）	さ 佐 とう 藤 けい 圭 いち 一
執行役員（営業推進部長委嘱）	わか 若 まつ 松 たか 敬 あき 昭	執行役員（法人営業部長委嘱）	しら 白 いし 石 たかし 崇
執行役員（人事部長委嘱）	た 田 しろ 代 しょう 祥 ぞう 三	執行役員（本店営業部長兼県庁支店長委嘱）	けん 剣 もつ 持 とも 智 あき 哲

2025年1月6日現在

株式の状況

(2024年9月30日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	731,003	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							計	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数（単元）	-	-	-	731,003	-	-	-	731,003	706
所有株式数の割合（%）	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

単体情報

事業の概況

当中間会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益の増加等により前中間期比25億4千5百万円増加し、155億8千3百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の増加等により前中間期比16億6千9百万円増加し、108億4千2百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間期比8億7千7百万円増加し、47億4千1百万円となりました。また、中間純利益は、前中間期比5億9百万円増加し、34億9百万円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年度末比121億円増加し、1兆6,798億円となりました。貸出金は、前年度末比152億円減少し、2兆3,807億円となりました。また、有価証券は、前年度末比127億円増加し、1,567億円となりました。

これらの結果、総資産は、前年度末比1,486億円減少し、3兆740億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
経常収益	百万円	12,031	13,038	15,583	24,146	27,432
経常利益	百万円	3,238	3,864	4,741	5,562	6,367
中間純利益	百万円	2,464	2,900	3,409	-	-
当期純利益	百万円	-	-	-	4,278	4,622
持分法を適用した場合の投資利益	百万円	-	-	-	-	-
資本金	百万円	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	千株	731,003	731,003	731,003	731,003	731,003
純資産額	百万円	89,500	91,281	90,325	91,057	94,062
総資産額	百万円	2,976,371	3,423,286	3,074,049	2,968,338	3,222,723
預金残高	百万円	1,637,902	1,668,592	1,678,921	1,627,167	1,666,242
貸出金残高	百万円	1,932,883	2,399,342	2,380,794	1,982,265	2,396,027
有価証券残高	百万円	147,273	154,442	156,702	147,723	143,911
1株当たり純資産額	円	122.43	124.87	123.56	124.56	128.67
1株当たり中間純利益	円	3.37	3.96	4.66	-	-
1株当たり当期純利益	円	-	-	-	5.85	6.32
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	-	-	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
1株当たり配当額	円	0.70	1.00	8.40	1.60	6.40
自己資本比率	%	3.00	2.66	2.93	3.06	2.91
単体自己資本比率(国内基準)	%	9.82	11.19	10.81	9.66	10.36
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△228,761	38,782	△121,204	△286,156	△157,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	5,819	△11,100	△16,260	4,515	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△657	△657	△3,947	△1,169	△1,388
現金及び現金同等物の中間期末残高	百万円	867,718	835,535	508,309	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	-	-	-	808,502	649,726
従業員数(外、平均臨時従業員数)	人	818 [235]	795 [250]	831 [249]	777 [241]	771 [252]

- (注) 1.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
 2.自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
 3.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、2023年3月末からパーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。
 4.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
 5.持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

中間財務諸表

■中間貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	2023年度中間期 金 額	2024年度中間期 金 額	
[資産の部]			
現金預け金※3	835,711	508,604	
コールローン	736	384	
買入金銭債権	0	1	
有価証券※1、3、4、7	154,442	156,702	
貸出金※1、2、3、4	2,399,342	2,380,794	
外国為替※1、2	1,934	2,060	
その他資産※1	13,303	6,310	
その他の資産※3	13,303	6,310	
有形固定資産※5、6	16,752	17,165	
無形固定資産	1,014	1,232	
前払年金費用	6,890	7,927	
繰延税金資産	8,756	9,242	
支払承諾見返※1	4,326	4,206	
貸倒引当金	△19,924	△20,584	
資産の部合計	3,423,286	3,074,049	
[負債の部]			
預金※3	1,668,592	1,678,921	
譲渡性預金	1,440	950	
コールマネー	854,000	175,000	
債券貸借取引受入担保金※3	126,510	107,530	
借入金※3	667,300	1,003,000	
外国為替	19	13	
その他負債	7,351	11,850	
未払法人税等	790	786	
リース債務	485	666	
資産除去債務	5	6	
その他の負債	6,069	10,391	
睡眠預金払戻損失引当金	1,137	1,012	
株式給付引当金	8	16	
再評価に係る繰延税金負債※5	1,318	1,221	
支払承諾	4,326	4,206	
負債の部合計	3,332,005	2,983,723	
[純資産の部]			
資本金	10,000	10,000	
資本剰余金	57,694	57,694	
資本準備金	10,000	10,000	
その他資本剰余金	47,694	47,694	
利益剰余金	26,796	27,466	
その他利益剰余金	26,796	27,466	
繰越利益剰余金	26,796	27,466	
株主資本合計	94,491	95,160	
その他有価証券評価差額金	△5,170	△5,199	
繰延ヘッジ損益	971	△409	
土地再評価差額金※5	989	774	
評価・換算差額等合計	△3,209	△4,834	
純資産の部合計	91,281	90,325	
負債及び純資産の部合計	3,423,286	3,074,049	

■中間損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	2023年度中間期 金 額	2024年度中間期 金 額	
経常収益	13,038	15,583	
資金運用収益	10,177	11,646	
(うち貸出金利息)	(8,160)	(8,819)	
(うち有価証券利息配当金)	(583)	(638)	
役務取引等収益	2,819	3,256	
その他業務収益	19	36	
その他経常収益※1	21	644	
経常費用	9,173	10,842	
資金調達費用	△18	1,393	
(うち預金利息)	(19)	(236)	
役務取引等費用	2,178	2,403	
その他業務費用	423	3	
営業経費※2	6,417	6,908	
その他経常費用※3	173	133	
経常利益	3,864	4,741	
特別利益	1	0	
固定資産処分益	1	0	
特別損失	34	79	
固定資産処分損	34	11	
減損損失	-	67	
税引前中間純利益	3,832	4,661	
法人税、住民税及び事業税	772	795	
法人税等調整額	159	457	
法人税等合計	932	1,252	
中間純利益	2,900	3,409	

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

2023年度中間期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	10,000	10,000	47,694	57,694	24,545	24,545	92,239
当中間期変動額							
剰余金の配当					△657	△657	△657
中間純利益					2,900	2,900	2,900
土地再評価差額金の取崩					9	9	9
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	2,251	2,251	2,251
当中間期末残高	10,000	10,000	47,694	57,694	26,796	26,796	94,491
	評価・換算差額等					純資産合計	
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			
当期首残高	△2,377	196	998	△1,182		91,057	
当中間期変動額							
剰余金の配当						△657	
中間純利益						2,900	
土地再評価差額金の取崩						9	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△2,793	775	△9	△2,026		△2,026	
当中間期変動額合計	△2,793	775	△9	△2,026		224	
当中間期末残高	△5,170	971	989	△3,209		91,281	

2024年度中間期 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	10,000	10,000	47,694	57,694	27,997	27,997	95,691
当中間期変動額							
剰余金の配当					△3,947	△3,947	△3,947
中間純利益					3,409	3,409	3,409
土地再評価差額金の取崩					7	7	7
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△530	△530	△530
当中間期末残高	10,000	10,000	47,694	57,694	27,466	27,466	95,160
	評価・換算差額等					純資産合計	
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			
当期首残高	△3,652	1,241	781	△1,629		94,062	
当中間期変動額							
剰余金の配当						△3,947	
中間純利益						3,409	
土地再評価差額金の取崩						7	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△1,547	△1,651	△7	△3,205		△3,205	
当中間期変動額合計	△1,547	△1,651	△7	△3,205		△3,736	
当中間期末残高	△5,199	△409	774	△4,834		90,325	

中間財務諸表

■中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	2024年度中間期 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	3,832	4,661
減価償却費	461	472
減損損失	-	67
貸倒引当金の増減(△)	△168	△862
前払年金費用の増減額(△は増加)	△473	△565
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△87	△57
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△1	△4
資金運用収益	△10,177	△11,646
資金調達費用	△18	1,393
有価証券関係損益(△)	2	△5
為替差損益(△は益)	△9	4
固定資産処分損益(△は益)	32	11
貸出金の純増(△)減	△417,076	15,232
預金の純増減(△)	41,425	12,678
譲渡性預金の純増減(△)	490	△490
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	7,900	12,300
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	26	△137
コールローン等の純増(△)減	△0	116
コールマネー等の純増減(△)	276,000	△160,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	126,510	△10,539
外国為替(資産)の純増(△)減	△64	△309
外国為替(負債)の純増減(△)	△9	△21
資金運用による収入	10,018	11,711
資金調達による支出	101	△740
その他	818	6,696
小計	39,531	△120,031
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△749	△1,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,782	△121,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△12,365	△29,170
有価証券の売却による収入	3	4,602
有価証券の償還による収入	1,552	9,477
有形固定資産の取得による支出	△171	△909
有形固定資産の売却による収入	9	0
無形固定資産の取得による支出	△128	△260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,100	△16,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△657	△3,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	△657	△3,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	27,033	△141,416
現金及び現金同等物の期首残高	808,502	649,726
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	835,535	508,309

中間財務諸表

注記事項（2024年度中間期）

（重要な会計方針）

- 1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 2.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4.固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～48年
 その他 2年～20年
 - (2)無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。
- 5.引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を正常先10区分、要注意先6区分、破綻懸念先1区分の計17区分で推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - (2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理
 - (3)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
 - (4)株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- 6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 7.ヘッジ会計の方法
 - (1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - (2)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

中間財務諸表

8.中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9.グループ通算制度の適用

当行は、グループ通算制度を適用しております。

10.関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損失の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間会計期間の期首から適用しております。なお、当該適用による中間財務諸表に与える影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

※1 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,532百万円
危険債権額	20,241百万円
三月以上延滞債権額	764百万円
貸出条件緩和債権額	8,692百万円
合計額	34,230百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は984百万円であります。

※3 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	123,077百万円
貸出金	1,157,661百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,238百万円
債券貸借取引受入担保金	107,530百万円
借入金	1,003,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、現金預け金1百万円、及び有価証券8,102百万円及びその他の資産3百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金244百万円が含まれております。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありませぬ。

※4 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、326,071百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が316,890百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相対の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※5 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)に、時点修正等の合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,394百万円

中間財務諸表

- ※6 有形固定資産の減価償却累計額 14,564百万円
- ※7 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は8,439百万円であります。

(中間損益計算書関係)

- ※1 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益616百万円を含んでおります。
- ※2 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 287百万円
無形固定資産 185百万円
- ※3 「その他経常費用」には、信用保証協会責任共有制度負担金16百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	731,003	—	—	731,003	
合計	731,003	—	—	731,003	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,947	5.40	2024年3月31日	2024年6月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年11月11日 取締役会	普通株式	6,140	利益剰余金	8.40	2024年9月30日	2024年12月9日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金勘定 508,604百万円
預け金（日本銀行預け金を除く） △294
現金及び現金同等物 508,309

中間財務諸表

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2024年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注1) 参照）。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「中間貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券 その他有価証券 (*1)	155,475	155,475	-
(2) 貸出金 貸倒引当金 (*2)	2,380,794 △20,581		
	2,360,213	2,372,207	11,994
資産計	2,515,688	2,527,683	11,994
(1) 預金	1,678,921	1,678,646	△274
(2) 譲渡性預金	950	949	△0
(3) 借入金	1,003,000	991,831	△11,168
負債計	2,682,871	2,671,428	△11,443
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(14)	(14)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(39)	(39)	-
デリバティブ取引計	(53)	(53)	-

(*1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式 (*1) (*2)	621
組合出資金 (*3)	554

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間会計期間において、非上場株式の減損処理は該当ありません。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

中間財務諸表

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
その他有価証券				
国債	127,125	—	—	127,125
地方債	—	2,075	—	2,075
社債	—	2,564	8,428	10,993
株式	1,905	—	—	1,905
外国債券	—	—	—	—
その他 (*1)	6,578	4,820	—	11,398
資産計	135,608	9,460	8,428	153,497
デリバティブ取引 (*2)				
金利関連	—	△21	—	△21
通貨関連	—	△32	—	△32
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
デリバティブ取引計	—	△53	—	△53

(*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみ
なす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間貸借対照表計上額は1,977
百万円であります。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表
示しております。

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
貸出金	—	—	2,372,207	2,372,207
資産計	—	—	2,372,207	2,372,207
預金	—	1,678,646	—	1,678,646
譲渡性預金	—	949	—	949
借入金	—	991,831	—	991,831
負債計	—	2,671,428	—	2,671,428

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株
式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており
ます。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関
して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類して
おります。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた
債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時
価に分類しております。

貸出金

貸出金については、主として、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた貸
出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価として
おり、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、
次回の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証
による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸
倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間
及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類
しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金は、一定
の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を
時価としており、レベル2の時価に分類しております。

中間財務諸表

借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、時価に対して観察できないインプットの影響額が重要な場合にはレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、市場金利や為替レート、ボラティリティ等であり、また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。

店頭取引のうち、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報 (2024年9月30日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債・特定社債	割引現在価値法	倒産確率	0.05%~1.69%	0.30%
		倒産時の損失率	20.00%~100.00%	66.27%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (2024年9月30日)

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は評価・換算差額等		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(*)	その他有価証券評価差額金					
有価証券								
その他有価証券								
社債	8,425	-	△4	7	-	-	8,428	-

(*) 主に中間損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行では、リスク管理部門（ミドル・オフィス）及び市場事務管理部門（バック・オフィス）において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、各部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、当行で算出した推定値との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券の残高合計に占める割合を示す推定値であります。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(セグメント情報等)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

中間財務諸表

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		2024年度中間期 (2024年9月30日)
1株当たり純資産額		123円56銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	90,325
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	90,325
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	731,003

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		2024年度中間期 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益		4円66銭
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	3,409
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	3,409
普通株式の期中平均株式数	千株	731,003

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2024年11月26日

株式会社 熊本銀行
取締役頭取 坂本 俊宏

私は、当行の2024年4月1日から2025年3月31日までの事業年度（2025年3月期）の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	10,180	15	10,196	10,244	8	10,252
役員取引等収支	637	3	641	851	2	853
その他業務収支	△430	26	△404	6	25	32
業務粗利益	10,388	45	10,433	11,102	36	11,138
業務粗利益率	0.87%	2.87%	0.87%	0.85%	2.45%	0.85%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めておりません。

2.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
業務純益	4,247	4,266
実質業務純益	4,103	4,266
コア業務純益	4,105	4,260
コア業務純益 (投資信託解約損益除く)	4,105	4,260

■役員取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	2,810	8	2,819	3,248	8	3,256
うち預金・貸出業務	1,200	—	1,200	1,356	—	1,356
うち為替業務	545	8	554	561	8	570
うち証券関連業務	52	—	52	58	—	58
うち代理業務	33	—	33	33	—	33
うち保護預り・貸金庫業務	8	—	8	7	—	7
うち保証業務	27	—	27	25	—	25
うち投資信託・保険販売業務	943	—	943	1,205	—	1,205
役員取引等費用	2,172	5	2,178	2,397	6	2,403
うち為替業務	259	5	265	270	6	276

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
国内業務部門	△430	6
商品有価証券売買損益	△0	△0
国債等債券売却等損益	△2	5
金融派生商品損益	△428	0
その他	—	—
国際業務部門	26	25
外国為替売買損益	19	13
国債等債券売却等損益	—	—
金融派生商品損益	6	12
その他	—	—
合計	△404	32

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
給料・手当	2,405	2,532
退職給付費用	△48	△125
福利厚生費	40	56
減価償却費	461	472
土地建物機械賃借料	196	189
営繕費	9	24
消耗品費	82	94
給水光熱費	40	42
旅費	22	19
通信費	205	345
広告宣伝費	162	289
租税公課	479	508
その他	2,359	2,458
合計	6,417	6,908

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(国内業務部門) (単位：億円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	23,673	102	0.85%	25,934	116	0.89%
うち貸出金	22,071	82	0.73%	24,329	88	0.72%
うち有価証券	1,532	6	0.75%	1,589	6	0.80%
資金調達勘定	(7) 30,883	(△0) △0	△0.00%	(6) 32,443	(0) 14	0.08%
うち預金	16,600	0	0.00%	16,881	2	0.02%
うち譲渡性預金	10	0	0.00%	13	0	0.00%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

(国際業務部門) (単位：億円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(7) 31	(△0) 0	1.57%	(6) 29	(0) 0	1.35%
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	20	0	0.87%	18	0	1.30%
うち預金	20	0	0.88%	18	0	1.31%
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
 2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

(合計) (単位：億円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	23,697	102	0.85%	25,957	116	0.89%
うち貸出金	22,071	82	0.73%	24,329	88	0.72%
うち有価証券	1,532	6	0.75%	1,589	6	0.80%
資金調達勘定	30,896	△0	△0.00%	32,456	14	0.08%
うち預金	16,621	0	0.00%	16,899	2	0.02%
うち譲渡性預金	10	0	0.00%	13	0	0.00%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
 2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.85	1.57	0.85	0.89	1.35	0.89
資金調達原価	0.40	3.77	0.40	0.50	4.64	0.50
総資金利鞘	0.45	△2.20	0.45	0.39	△3.29	0.39

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1,281	△422	859	991	481	1,473
うち貸出金	1,188	△1,156	32	826	△167	659
うち有価証券	△24	13	△10	22	33	55
支 払 利 息	△0	20	20	32	1,376	1,409
うち預金	0	△1	△1	1	211	213
うち譲渡性預金	0	-	0	0	0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△1	16	14	△1	△3	△4
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	-	-	-	-	-	-
支 払 利 息	△0	8	8	△1	4	3
うち預金	△0	9	8	△1	4	3
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1,280	△406	874	992	475	1,468
うち貸出金	1,188	△1,156	32	826	△167	659
うち有価証券	△24	13	△10	22	33	55
支 払 利 息	△0	28	28	33	1,378	1,411
うち預金	0	6	6	2	214	216
うち譲渡性預金	0	-	0	0	0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率 (中間)

(単位：%)

	2023年度中間期	2024年度中間期
総資産経常利益率	0.24	0.30
資本経常利益率	8.45	10.25
総資産中間純利益率	0.18	0.21
資本中間純利益率	6.34	7.37

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	11,746	—	11,746 (70.3)	11,983	—	11,983 (71.3)
有 利 息 預 金	10,747	—	10,747 (64.4)	11,004	—	11,004 (65.5)
定期性預金	4,868	—	4,868 (29.2)	4,603	—	4,603 (27.4)
固 定 金 利 定 期 預 金	4,868	—	4,868 (29.2)	4,603	—	4,603 (27.4)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
そ の 他	50	20	70 (0.4)	183	18	201 (1.2)
合 計	16,665	20	16,685 (99.9)	16,770	18	16,789 (99.9)
譲渡性預金	14	—	14 (0.1)	9	—	9 (0.1)
総 合 計	16,679	20	16,700 (100.0)	16,780	18	16,798 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.() 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	11,632	—	11,632 (69.9)	12,197	—	12,197 (72.1)
有 利 息 預 金	10,636	—	10,636 (64.0)	11,152	—	11,152 (65.9)
定期性預金	4,920	—	4,920 (29.6)	4,633	—	4,633 (27.4)
固 定 金 利 定 期 預 金	4,920	—	4,920 (29.6)	4,633	—	4,633 (27.4)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
そ の 他	48	20	68 (0.4)	49	18	67 (0.4)
合 計	16,600	20	16,621 (99.9)	16,881	18	16,899 (99.9)
譲渡性預金	10	—	10 (0.1)	13	—	13 (0.1)
総 合 計	16,611	20	16,632 (100.0)	16,894	18	16,912 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
 4.() 内は構成比率%であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2023年度中間期							
定期預金	112,652	108,743	225,359	17,793	12,389	9,813	486,750
固 定 金 利 定 期 預 金	112,652	108,743	225,359	17,792	12,389	9,813	486,750
変 動 金 利 定 期 預 金	—	—	—	0	0	—	0
2024年度中間期							
定期預金	102,024	98,205	216,302	12,621	15,545	15,563	460,261
固 定 金 利 定 期 預 金	102,024	98,205	216,301	12,621	15,545	15,563	460,261
変 動 金 利 定 期 預 金	—	—	0	0	—	—	0

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	520	—	520	416	—	416
証書貸付	22,457	—	22,457	22,016	—	22,016
当座貸越	999	—	999	1,364	—	1,364
割引手形	15	—	15	9	—	9
合 計	23,993	—	23,993	23,807	—	23,807

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	522	—	522	499	—	499
証書貸付	20,561	—	20,561	22,546	—	22,546
当座貸越	972	—	972	1,272	—	1,272
割引手形	14	—	14	10	—	10
合 計	22,071	—	22,071	24,329	—	24,329

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
2023年度中間期							
貸出金	1,261,623	194,552	165,789	139,035	625,005	13,335	2,399,342
うち変動金利	—	85,528	72,206	61,365	420,249	13,335	—
うち固定金利	—	109,024	93,582	77,669	204,756	—	—
2024年度中間期							
貸出金	1,195,413	202,595	175,684	137,857	654,312	14,931	2,380,794
うち変動金利	—	99,865	81,995	69,078	473,452	14,931	—
うち固定金利	—	102,730	93,688	68,778	180,859	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2023年度中間期	2024年度中間期
有価証券	183	165
債権	5,268	4,860
商品	—	—
不動産	217,847	234,451
その他	—	237
計	223,299	239,715
保証	827,984	840,271
信用	1,348,058	1,300,808
合計	2,399,342	2,380,794
(うち劣後特約貸出金)	(503)	(455)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	2023年度中間期	2024年度中間期
有価証券	—	—
債権	10	10
商品	—	—
不動産	308	379
その他	889	958
計	1,209	1,347
保証	1,655	1,255
信用	1,461	1,603
合計	4,326	4,206

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
設備資金	9,516	(39.7)	10,089	(42.4)
運転資金	14,477	(60.3)	13,718	(57.6)
合 計	23,993	(100.0)	23,807	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	2023年度中間期		2024年度中間期	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,399,342	(100.0)	2,380,794	(100.0)
製 造 業	53,613	(2.2)	56,858	(2.4)
農 業、 林 業	11,098	(0.5)	11,676	(0.5)
漁 業	2,866	(0.1)	2,960	(0.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	549	(0.0)	508	(0.0)
建 設 業	55,584	(2.3)	59,612	(2.5)
電気・ガス・熱供給・水道業	20,556	(0.9)	19,708	(0.8)
情 報 通 信 業	3,882	(0.2)	4,008	(0.2)
運 輸 業、 郵 便 業	23,121	(1.0)	22,391	(1.0)
卸 売 業、 小 売 業	96,426	(4.0)	98,192	(4.1)
金 融 業、 保 険 業	4,385	(0.2)	7,238	(0.3)
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	272,034	(11.3)	302,577	(12.7)
そ の 他 各 種 サ ー ビ ス 業	155,717	(6.5)	159,401	(6.7)
国 ・ 地 方 公 共 団 体	1,129,812	(47.1)	1,037,563	(43.6)
そ の 他	569,692	(23.7)	598,095	(25.1)
海外 (特別国際金融取引勘定分)	-	(-)	-	(-)
政 府 等	-	(-)	-	(-)
合 計	2,399,342	(-)	2,380,794	(-)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
貸 出 金 残 高	1,215,898	1,282,773
総貸出金に対する比率 (%)	50.67	53.88

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
ロ ー ン 残 高	545,367	571,472
う ち 住 宅 ロ ー ン 残 高	510,846	532,667
う ち 消 費 性 ロ ー ン 残 高	31,195	33,453

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率 (預貸率)

(単位：%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	143.84	-	143.67	141.88	-	141.72
平均残高	132.86	-	132.70	144.00	-	143.85

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,257	-	1,257 (81.4)	1,271	-	1,271 (81.2)
地方債	16	-	16 (1.1)	20	-	20 (1.3)
社債	174	-	174 (11.3)	109	-	109 (7.0)
株式	26	-	26 (1.7)	25	-	25 (1.6)
その他の証券	70	-	70 (4.5)	139	-	139 (8.9)
うち外国債	-	-	- (-)	-	-	- (-)
うち外国株	-	-	- (-)	-	-	- (-)
合計	1,544	-	1,544 (100.0)	1,567	-	1,567 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,249	-	1,249 (81.5)	1,312	-	1,312 (82.6)
地方債	15	-	15 (1.0)	21	-	21 (1.3)
社債	181	-	181 (11.9)	115	-	115 (7.2)
株式	15	-	15 (1.1)	15	-	15 (1.0)
その他の証券	69	-	69 (4.5)	125	-	125 (7.9)
うち外国債	-	-	- (-)	-	-	- (-)
うち外国株	-	-	- (-)	-	-	- (-)
合計	1,532	-	1,532 (100.0)	1,589	-	1,589 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		2023年度中間期							
国債	債	19,673	3,020	3,477	-	25,318	74,257	-	125,745
地方債	債	326	471	188	170	457	-	-	1,613
社債	債	7,799	5,661	3,669	193	96	-	-	17,419
株式	式	-	-	-	-	-	-	2,659	2,659
その他の証券	券	-	-	-	-	-	-	7,002	7,002
うち外国債	債	-	-	-	-	-	-	-	-
うち外国株	株	-	-	-	-	-	-	-	-
2024年度中間期									
国債	債	-	8,950	21,285	12,149	18,970	65,769	-	127,125
地方債	債	286	277	189	354	967	-	-	2,075
社債	債	4,371	3,186	3,036	297	101	-	-	10,993
株式	式	-	-	-	-	-	-	2,526	2,526
その他の証券	券	-	-	-	-	-	-	13,981	13,981
うち外国債	債	-	-	-	-	-	-	-	-
うち外国株	株	-	-	-	-	-	-	-	-

■有価証券の預金に対する比率 (預証率)

(単位：%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	9.25	-	9.24	9.33	-	9.32
平均残高	9.22	-	9.21	9.40	-	9.39

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
商品国債	-	-
商品地方債	0	0
合計	0	0

不良債権、引当等

■リスク管理債権		(単位：百万円)	
区 分		2023年度中間期	2024年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		3,905	4,532
危険債権		22,473	20,241
三ヶ月以上延滞債権		112	764
貸出条件緩和債権		8,734	8,692
合 計		35,225	34,230
正 常 債 権		2,378,052	2,360,034

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2) 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。

(3) 三ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三ヶ月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。

(4) 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。

(5) 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

■貸倒引当金内訳		(単位：百万円)								
	2023年度中間期					2024年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	12,566	12,422	-	12,566	12,422	13,629	13,423	-	13,629	13,423
個別貸倒引当金	7,526	7,502	208	7,317	7,502	7,817	7,160	246	7,570	7,160
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	20,092	19,924	208	19,884	19,924	21,447	20,584	246	21,200	20,584

■貸出金償却額		(単位：百万円)	
	2023年度中間期	2024年度中間期	
貸出金償却額	-	0	

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

2023年度中間期

関連会社株式（中間貸借対照表計上額 49百万円）は、全て市場価格のない株式等であります。

2024年度中間期

関連会社株式（中間貸借対照表計上額 49百万円）は、全て市場価格のない株式等であります。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2023年度中間期			2024年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	1,750	591	1,158	1,632	591	1,041
	債 券	38,009	37,818	191	19,366	19,238	128
	国 債	26,605	26,446	158	14,609	14,497	111
	地 方 債	509	507	1	1,067	1,066	1
	社 債	10,895	10,864	30	3,689	3,674	14
	そ の 他	1,425	1,404	21	5,499	5,403	95
	小 計	41,185	39,814	1,371	26,498	25,232	1,265
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	288	361	△73	272	361	△88
	債 券	106,769	115,077	△8,307	120,827	128,793	△7,965
	国 債	99,140	107,378	△8,238	112,516	120,411	△7,895
	地 方 債	1,104	1,130	△25	1,008	1,030	△21
	社 債	6,524	6,568	△44	7,303	7,351	△47
	そ の 他	4,955	5,384	△429	7,877	8,685	△808
小 計	112,012	120,823	△8,810	128,977	137,839	△8,862	
合 計	153,197	160,637	△7,439	155,475	163,072	△7,597	

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は次のとおりであり、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	621	621
組合出資金	572	554

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） …… 該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年度中間期				2024年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	1,914	1,914	16	16	1,994	1,994	18	18
	受取固定・支払変動	957	957	△27	△27	997	997	△24	△24
	受取変動・支払固定	957	957	43	43	997	997	42	42
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	—	—	16	16	—	—	18	18	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年度中間期				2024年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨スワップ	2,644	2,644	0	0	15,281	15,281	△32	△32
	為替予約	-	-	-	-	27	-	△0	△0
	売建	-	-	-	-	0	-	△0	△0
	買建	-	-	-	-	26	-	△0	△0
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	—	—	0	0	—	—	△32	△32	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

時価等情報

- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年度中間期			2024年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利利息の金融資産・負債	808,800	773,800	1,145	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利利息の金融資産・負債	1,274,500	837,300	△39
	受取固定・支払変動		734,800	699,800	△1,904		1,202,000	764,800	△2,006
	受取変動・支払固定		74,000	74,000	3,050		72,500	72,500	1,967
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—		—	—	—
	合計	—	—	1,145	—	—	—	△39	

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

■電子決済手段

該当事項はありません。

■暗号資産

該当事項はありません。

第33期中（2024年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

(2024年9月末現在)

2024年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

(単位：億円)

債権の区分	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	45
危険債権	202
要管理債権	95
正常債権	23,600
合計	23,943

- (注) 1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）

2014年金融庁告示第7号に基づき、熊本銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	163
(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 自己資本調達手段の概要	162
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	323
3. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	321,322,323,324,325
・貸倒引当金の計上基準	140
・内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	324
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	324
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	324
・内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準	180
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・使用する内部格付手法の種類	323,324
・内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	325,326,327
* 自己資本比率算出目的以外の各種推計値の利用状況	327
* 内部格付制度の管理と検証手続	327
・資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	325,326,327
* PD、LGDおよびEADの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	326,327
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	328
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	329
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要	330
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	[該当事項はありません]
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	330
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行（連結グループ）が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	[該当事項はありません]
(6) 銀行（連結グループ）の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行（連結グループ）が行った証券化取引（銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	[該当事項はありません]
(7) 証券化取引に関する会計方針	330
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	324
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	[内部評価方式は使用していません]
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	[該当事項はありません]
6-2. CVAリスクに関する事項	
(1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称および各手法により算出される対象取引の概要	330
(2) CVAリスクの特性およびCVAに関するリスク管理の体制の概要	330
(3) SA-CVAを使用する場合は、次に掲げる事項	
・CVAに関するリスク管理体制の概要	[SA-CVAは使用していません]
・CVAに関するリスク管理体制が有効に機能するための経営管理体制の概要	
7. マーケット・リスクに関する事項	[マーケット・リスクは算入していません]
8. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	334
(2) BI（事業規模指標）の算出方法	166
(3) ILM（内部損失乗数）の算出方法	166
(4) BIの算出から除外した連結子法人等または事業部門の有無	[該当事項はありません]
(5) ILMの算出から除外した特殊損失の有無	[該当事項はありません]
9. 株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	332
(2) 重要な会計方針	140
10. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	331
(2) 金利リスクの算定手法の概要	178,331

(定量的な開示事項)	(単体の資料を本編の 以下のページに掲載しています)
	単体
1. 自己資本の充実度に関する事項	
(1) リスク・アセットの額および所要自己資本の額	164
(2) オペレーショナル・リスク損失の推移、BICの構成要素、オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要	165,166
2. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	167
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	167,168
(3) 業種別の貸出金償却の額	168
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前後のオン・バランスシートのエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前後のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額およびリスク・ウェイトの加重平均値	169,170
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	171,172
・リスク・ウェイトの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシートのエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額ならびにCCFの加重平均値および信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額	173
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権について、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	173
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値、ELdefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の加重平均値	174
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値、ELdefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	175
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比ならびに要因分析	176
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	176
3. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	176
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	176
4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	177
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	(該当事項はありません)
5-2. CVAリスクに関する事項	177
6. マーケット・リスクに関する事項	(該当事項はありません)
7. 株式等エクスポージャーに関する事項	178
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	178
9. 金利リスクに関する事項	178
10. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	179,180
11. 期待エクスポージャー方式とSA-CCRの比較に関する事項 (期待エクスポージャー方式を使用する場合のみ)	(該当事項はありません)
12. 内部モデル方式と標準的方式または簡易的方式との比較に関する事項 (内部モデル方式を使用する場合のみ)	(該当事項はありません)
(バーゼルⅢの用語解説)	49

自己資本調達手段の概要

2024年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
熊本銀行	普通株式	89,020	—	—

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

		2023年度中間期	2024年度中間期
コア資本に係る 基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	93,760	89,020
	うち資本金および資本剰余金の額	67,694	67,694
	うち利益剰余金の額	26,796	27,466
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	731	6,140
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株式引受権および新株予約権の合計額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,486	3,712
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
	うち適格引当金コア資本算入額	3,486	3,712
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	103	—
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	97,350	92,732	
コア資本に係る 調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	705	858
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	705	858
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	17	—
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前払年金費用の額	4,795	5,517
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	999
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	999
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	5,519	7,374	
自己資本 自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	91,831	85,357	
リスク・ アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	591,812	623,098
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,308	—
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	2,308	—
	マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	23,117	23,939
	資本フロア調整額	205,203	142,024
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	820,132	789,062	
自己資本比率 自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	11.19%	10.81%	

※2023年3月末からパーゼルⅢ最終化の早期適用をしています。

※信用リスク・アセットの額については、基礎的内部格付手法により算出しています。

■自己資本の充実度に関する事項（リスク・アセットの額および所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額	591,812	62,614	623,098	65,086
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額（①、②、③の額を除く）	561,174	59,969	590,990	62,342
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	972	77	1,151	92
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	972	77	1,151	92
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	590,840	62,536	621,947	64,994
事業法人向けエクスポージャー（注3）	364,236	40,433	389,342	42,118
ソブリン向けエクスポージャー	10,584	855	8,478	684
金融機関等向けエクスポージャー	2,225	182	1,781	145
居住用不動産向けエクスポージャー	98,157	9,747	104,117	10,427
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,537	714	6,973	886
その他リテール向けエクスポージャー	35,521	4,433	35,256	4,467
証券化エクスポージャー	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—
株式等エクスポージャー（①）	8,837	707	8,837	707
うち投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—	—	—
うち上記に該当しない株式等エクスポージャー	8,837	707	8,837	707
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（②）	12,135	1,164	20,100	1,782
ルック・スルー方式	12,011	1,154	19,976	1,772
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト：250%）	124	9	124	9
蓋然性方式（リスク・ウェイト：400%）	—	—	—	—
フォールバック方式	—	—	—	—
購入債権	6,370	519	6,353	518
その他資産等（注4）	37,569	3,005	37,535	3,002
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
CVAリスク相当額をパーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額（③）	9,664	773	3,170	253
限定的なBA-CVA	9,664	773	3,170	253
マーケット・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額およびマーケット・リスクに対する所要自己資本の額				
簡易的方式	〔マーケット・リスクは〕		〔マーケット・リスクは〕	
標準的方式	算入していません		算入していません	
内部モデル方式				
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額およびオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	23,117	1,849	23,939	1,915
資本フロア調整額	205,203	16,416	142,024	11,361
単体リスク・アセットの合計額および単体総所要自己資本額（注5）	820,132	65,610	789,062	63,125

※信用リスク・アセットの額については、基礎的内部格付手法を適用しています。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{所要自己資本の額}) = (\text{信用リスク・アセットの額}) \times 8\%$$

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{所要自己資本の額}) = (\text{信用リスク・アセットの額}) \times 8\% + (\text{期待損失額})$$

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{総所要自己資本の額}) = (\text{自己資本比率算式の分母の額}) \times 8\%$$

オペレーショナル・リスク損失の推移

2023年度中間期

（単位：百万円、件）

項番		2023年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2016年度 中間期	2015年度 中間期	2014年度 中間期	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	7	87	—	—	—	—	—	—	—	17
2	損失の件数	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—	0
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	7	87	—	—	—	—	—	—	—	17
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	87	—	—	—	—	—	—	—	15
7	損失の件数	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	0
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	87	—	—	—	—	—	—	—	15
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	—	—	—	—	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2024年度中間期

（単位：百万円、件）

項番		2024年度 中間期	2023年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2016年度 中間期	2015年度 中間期	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	7	87	—	—	—	—	—	—	14
2	損失の件数	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—	0
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	7	87	—	—	—	—	—	—	14
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	87	—	—	—	—	—	—	13
7	損失の件数	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	0
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	87	—	—	—	—	—	—	13
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	—	—	—	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※2018年度中間期は、2018年4月1日から2018年9月30日までのオペレーショナル・リスク損失を集計したものを記載しています。

BICの構成要素

2023年度中間期

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期
1	ILDC（金利要素）	18,779		
2	資金運用収益	19,317	18,537	17,646
3	資金調達費用	△ 104	△ 63	△ 80
4	金利収益資産	3,361,670	2,921,579	3,002,540
5	受取配当金	229	236	124
6	SC（役務要素）	5,714		
7	役務取引等収益	5,534	5,283	5,283
8	役務取引等費用	2,828	2,715	2,764
9	その他業務収益	39	131	79
10	その他業務費用	276	384	380
11	FC（金融商品要素）	316		
12	特定取引勘定のネット損益 （特定取引等のネット損益）	0	0	0
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 （特定取引等以外の勘定のネット損益）	△ 409	△ 466	71
14	BI（注）	24,811		
15	BIC（事業規模要素）	2,977		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	24,811		
17	除外特例によって除外したBI	—		

2024年度中間期

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期
1	ILDC（金利要素）	19,679		
2	資金運用収益	22,344	19,317	18,537
3	資金調達費用	2,198	△ 104	△ 63
4	金利収益資産	3,007,622	3,361,670	2,921,579
5	受取配当金	405	229	236
6	SC（役務要素）	6,108		
7	役務取引等収益	6,420	5,534	5,283
8	役務取引等費用	3,115	2,828	2,715
9	その他業務収益	58	39	131
10	その他業務費用	426	276	384
11	FC（金融商品要素）	437		
12	特定取引勘定のネット損益 （特定取引等のネット損益）	0	0	0
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 （特定取引等以外の勘定のネット損益）	△ 434	△ 409	△ 466
14	BI（注）	26,225		
15	BIC（事業規模要素）	3,147		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	26,225		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(注) BIは、ILDC、SC、FCの合計です。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期	2024年度中間期
1	BIC	2,977	3,147
2	ILM（注）	0.62	0.60
3	オペレーショナル・リスク相当額	1,849	1,915
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	23,117	23,939

(注) ILMは、自己資本比率告示第306条第1項第2号イの方法で算出しています。

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2023年度中間期					2024年度中間期				
	中間期末残高	うち貸出金等(注1)	うち債券	うちOTCデリバティブ(注2)	デフォルトしたエクスポージャー	中間期末残高	うち貸出金等(注1)	うち債券	うちOTCデリバティブ(注2)	デフォルトしたエクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	3,584,061	3,412,607	153,056	18,397	23,133	3,205,704	3,050,022	148,193	7,488	22,592
標準的手法が適用されるエクスポージャー	972	972	—	—	—	1,151	1,151	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	3,583,089	3,411,634	153,056	18,397	23,133	3,204,552	3,048,870	148,193	7,488	22,592
地域別										
国内	3,581,893	3,410,438	153,056	18,397	23,133	3,203,209	3,047,527	148,193	7,488	22,592
国外	1,195	1,195	—	—	—	1,343	1,343	—	—	—
業種別										
製造業	55,207	54,384	785	37	1,883	59,087	58,176	800	110	1,907
農業、林業	12,175	11,975	200	—	383	12,514	12,498	16	—	344
漁業	2,930	2,930	—	—	968	3,017	3,017	—	—	1,138
鉱業、採石業、砂利採取業	599	549	50	—	—	508	508	—	—	—
建設業	60,222	57,547	2,674	—	998	64,277	61,774	2,502	—	828
電気・ガス・熱供給・水道業	21,425	21,425	—	—	55	20,946	20,946	—	—	50
情報通信業	4,077	4,077	—	—	221	4,204	4,204	—	—	209
運輸業、郵便業	24,065	23,556	499	9	719	23,271	22,771	485	15	188
卸売業、小売業	99,391	97,328	2,027	35	4,715	101,693	99,198	2,041	453	5,778
金融業、保険業	145,976	133,864	3,347	8,764	4	122,750	118,174	1,442	3,133	4
不動産業、物品賃貸業	280,089	279,243	845	—	3,822	310,505	309,709	795	—	3,550
その他各種サービス業	167,745	160,719	7,016	9	8,935	167,630	164,669	2,951	9	7,988
国・地方公共団体	2,079,536	1,943,927	135,609	—	—	1,658,344	1,521,187	137,157	—	—
その他(注3)	629,645	620,104	—	9,541	426	655,798	652,033	—	3,765	602
残存期間別(注4)										
1年以下	2,145,312	2,118,171	27,141	—	11,159	1,713,813	1,709,594	4,218	0	10,481
1年超3年以下	81,313	72,454	8,859	—	1,536	84,683	72,155	12,528	—	843
3年超5年以下	97,463	89,150	8,240	72	1,009	125,896	100,589	24,956	350	1,163
5年超7年以下	107,138	106,763	374	—	1,600	119,652	106,246	13,192	213	1,671
7年超10年以下	157,315	130,402	26,913	—	2,273	143,485	122,767	20,718	—	2,095
10年超	932,200	841,889	81,527	8,784	5,524	957,851	882,114	72,578	3,158	6,298
期間の定めのないもの	62,344	52,803	—	9,541	29	59,168	55,403	—	3,765	38

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) OTCデリバティブの期末残高については、SA-CCRにより算出した信用リスク削減効果後の与信相当額を計上しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2023年度中間期				2024年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	12,566	12,422	12,566	12,422	13,629	13,423	13,629	13,423
個別貸倒引当金	7,526	7,502	7,526	7,502	7,817	7,160	7,817	7,160
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	20,092	19,924	20,092	19,924	21,447	20,584	21,447	20,584

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2023年度中間期				2024年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
個別貸倒引当金	7,526	7,502	7,526	7,502	7,817	7,160	7,817	7,160
地域別								
国内	7,526	7,502	7,526	7,502	7,817	7,160	7,817	7,160
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	787	778	787	778	828	670	828	670
農業、林業	110	98	110	98	104	55	104	55
漁業	123	124	123	124	96	95	96	95
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	401	477	401	477	531	545	531	545
電気・ガス・熱供給・水道業	4	4	4	4	13	13	13	13
情報通信業	147	148	147	148	145	138	145	138
運輸業、郵便業	73	81	73	81	32	41	32	41
卸売業、小売業	1,499	1,409	1,499	1,409	1,642	1,625	1,642	1,625
金融業、保険業	22	21	22	21	21	11	21	11
不動産業、物品賃貸業	628	552	628	552	595	574	595	574
その他各種サービス業	3,319	3,415	3,319	3,415	3,410	3,033	3,410	3,033
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	408	389	408	389	395	355	395	355

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

（注）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種	2023年度中間期	2024年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	5
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	1	—
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	—	0
合計	1	5

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

（注）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

I.ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額

2023年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	10	—	10	—	10	100.00%
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—
うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
現金	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	10	—	10	—	10	100.00%

2024年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	6	—	6	—	6	100.00%
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—
うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
現金	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	6	—	6	—	6	100.00%

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※リスク・ウェイトの加重平均値は、信用リスク・アセットの額を信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランス資産項目および、CCFを適用した後および信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオフ・バランス資産項目の合計額で除した割合です。

Ⅱ.ポートフォリオの区分ならびにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2023年度中間期

（単位：百万円）

	CCF適用後および信用リスク削減手法動案後のエクスポージャーの額									
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け （特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	10	—	—	—	10
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	150%	250%	400%	その他		合計			
劣後債権およびその他資本性証券等株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	45%	75%	100%	その他		合計				
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	105%	150%	その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	105%	150%	その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	70%	90%	110%	150%	その他		合計			
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	70%	112.50%	105%	150%	その他		合計			
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	60%	その他		合計						
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	60%	その他		合計						
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	100%	150%	その他		合計					
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	50%	100%	150%	その他		合計				
延滞等 （自己居住用不動産等向け エクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0%	10%	20%	その他		合計				
現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

2024年度中間期

（単位：百万円）

	CCF適用後および信用リスク削減手法動案後のエクスポージャーの額											
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計					
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—				—	
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—				—	
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—				—	
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他				合計	
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—				—	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—				—	
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—				—	
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—				—	
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—				—	
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他				合計	
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—				—	
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他			合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—			—	
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—			—	
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他			合計	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—			—	
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他			合計
法人等向け （特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	6	—	—	—			6
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—			—
	100%	150%	250%	400%			その他			合計		
劣後債権およびその他資本性証券等株式等	—	—	—	—	—	—	—	—			—	
	45%	75%	100%			その他			合計			
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—			—	
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他			合計	
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—			—	
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—			—	
	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%				その他	合計		
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—				—	—		
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計			
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—			—	
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—			—	
	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%				その他	合計		
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—				—	—		
	70%	90%	110%	150%			その他			合計		
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—			—	
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—			—	
	70%	112.50%							その他	合計		
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—				—	—		
	60%							その他	合計			
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—			—	
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—			—	
	60%							その他	合計			
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—			—	
	100%	150%					その他			合計		
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—			—	
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—			—	
	50%	100%	150%					その他	合計			
延滞等 （自己居住用不動産等向けエクス ポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—			—	
自己居住用不動産等向けエ クスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—			—	
	0%	10%	20%					その他	合計			
現金	—	—	—	—	—	—	—	—			—	
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—			—	
信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—			—	

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

Ⅲ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2023年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	—	—	—	—
40%～70%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%～100%	10	—	—	10
105%～130%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	10	—	—	10

2024年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	—	—	—	—
40%～70%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%～100%	6	—	—	6
105%～130%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	6	—	—	6

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※CCFの加重平均値は、CCFを適用した後および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額を、CCFを適用する前および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額で除した割合です。

■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2023年度中間期		2024年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	—	—	—	—
	2年半以上	70%	3,345	—	3,874	—
良	2年半未満	70%	—	121	478	—
	2年半以上	90%	4,988	—	4,451	357
可	—	115%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			8,333	121	8,805	357

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2023年度中間期		2024年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	—	—	—	—
良	2年半未満	95%	—	—	—	—
	2年半以上	120%	—	—	—	—
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			—	—	—	—

■事業法人等向けエクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2023年度中間期 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産額	オフ・バランス資産額	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.07%	39.16%		23.30%	69,785	6,110	2,908	40.00%
格付5～7	正常先	0.72%	33.37%		57.46%	356,727	1,730	808	40.00%
格付8	要注意先	8.59%	32.99%		117.89%	112,727	625	—	—
格付9～12	要管理先以下	100.00%	33.58%	33.58%	0.00%	20,932	377	—	—
合計						560,172	8,844	3,717	40.00%

2024年度中間期 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産額	オフ・バランス資産額	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.06%	39.18%		22.84%	75,305	5,881	3,600	40.00%
格付5～7	正常先	0.70%	33.55%		56.42%	410,140	3,357	3,340	40.00%
格付8	要注意先	8.01%	32.74%		114.17%	113,294	660	—	—
格付9～12	要管理先以下	100.00%	33.59%	33.59%	0.00%	20,285	368	—	—
合計						619,025	10,267	6,940	40.00%

2023年度中間期 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産額	オフ・バランス資産額	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	45.00%		0.47%	2,166,286	55	—	—
格付5～7	正常先	0.95%	45.00%		73.56%	361	—	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						2,166,648	55	—	—

2024年度中間期 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産額	オフ・バランス資産額	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	45.00%		0.49%	1,728,226	50	—	—
格付5～7	正常先	—	—		—	—	—	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						1,728,226	50	—	—

2023年度中間期 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産額	オフ・バランス資産額	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	5.00%		1.56%	4,090	134,902	600	40.00%
格付5～7	正常先	0.37%	1.89%		1.35%	0	5	—	—
格付8	要注意先	6.19%	45.00%		143.64%	33	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						4,123	134,907	600	40.00%

2024年度中間期 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産額	オフ・バランス資産額	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	4.01%		1.26%	4,281	110,823	850	40.00%
格付5～7	正常先	0.23%	44.58%		61.21%	533	5	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						4,815	110,828	850	40.00%

※信用リスク・アセットの額については、基礎的内部格付手法により算出しています。
 ※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。
 ※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 ※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2023年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引当額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.46%	26.20%	—	17.64%	497,976			
延滞	22.82%	28.16%	—	137.20%	5,673			
デフォルト	100.00%	26.65%	21.74%	61.41%	4,113			
合計	1.52%	26.22%	—	19.33%	507,763			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.20%	85.47%	—	32.17%	5,493	8,836	18,553	47.62%
延滞	21.88%	82.30%	—	198.02%	377	3	76	4.99%
デフォルト	100.00%	82.57%	66.61%	199.57%	79	6	132	5.00%
合計	2.31%	85.37%	—	37.42%	5,951	8,846	18,762	47.15%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.49%	34.19%	—	26.87%	74,870	105	47	101.12%
延滞	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	40.78%	39.26%	19.04%	2,279	2	0	100.00%
合計	4.40%	34.38%	—	26.64%	77,150	108	47	101.11%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	2,198	—	—	—
非延滞	1.30%	86.14%	—	87.28%	15,957	450	351	100.00%
延滞	24.38%	87.57%	—	189.82%	253	6	—	—
デフォルト	100.00%	74.87%	64.11%	134.43%	71	16	10	5.00%
合計	1.93%	76.11%	—	78.78%	18,480	474	362	97.27%

2024年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引当額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.45%	26.94%	—	17.67%	519,961			
延滞	22.04%	28.54%	—	138.23%	6,369			
デフォルト	100.00%	27.48%	21.74%	71.67%	4,747			
合計	1.60%	26.97%	—	19.60%	531,079			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.22%	87.34%	—	34.48%	7,136	9,724	18,345	53.01%
延滞	21.49%	84.45%	—	202.08%	466	5	104	4.99%
デフォルト	100.00%	84.35%	67.22%	214.15%	88	6	136	5.00%
合計	2.31%	87.24%	—	40.00%	7,691	9,736	18,585	52.38%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.44%	34.33%	—	27.26%	73,021	136	87	99.87%
延滞	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	39.82%	38.61%	15.10%	2,516	1	0	100.00%
合計	4.72%	34.51%	—	26.85%	75,538	138	87	99.87%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	2,048	—	—	—
非延滞	1.25%	86.09%	—	85.90%	16,066	414	323	100.00%
延滞	22.36%	87.29%	—	186.42%	352	1	—	—
デフォルト	100.00%	78.30%	65.79%	156.36%	56	15	10	5.00%
合計	1.89%	76.78%	—	78.76%	18,523	432	334	97.04%

※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引当額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引当額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比ならびに要因分析

（単位：百万円）

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2023年度中間期	イ 直前期の損失の実績値 2024年度中間期	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	8,570	9,256	685
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,032	1,244	211
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	134	119	△ 14
その他リテール向けエクスポージャー	875	829	△ 46

※損失とは直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※損失の実績値はふくぎん保証を含めて計上しています。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権は減少したものの貸倒引当金が増加したため、2024年度中間期は2023年度中間期と比較して損失額が増加しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

2023年度中間期、2024年度中間期ともに損失の実績はありません。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2024年度中間期は2023年度中間期と比較して損失額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権は増加したものの貸倒引当金が減少したため、2024年度中間期は2023年度中間期と比較して損失額が減少しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権は増加したものの貸倒引当金等が減少したため、2024年度中間期は2023年度中間期と比較して損失額が減少しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

資産区分	2023年度中間期			2024年度中間期		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (2022/ 09時点)	イ 実績値 (2022/10 ~2023/09)	アーイ 差額	ア 推計値 (2023/ 09時点)	イ 実績値 (2023/10 ~2024/09)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー		9,599		11,304	9,315	1,988
ソブリン向けエクスポージャー		—		8	—	8
金融機関等向けエクスポージャー		—		4	—	4
居住用不動産向けエクスポージャー		1,039		1,895	1,257	637
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		225		271	188	83
その他リテール向けエクスポージャー		1,009		1,591	933	657

※2023年9月末から基礎的内部格付手法を適用しているため、2022年9月末時点の損失額の推計値は記載していません。

※「イ実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※損失額はふくぎん保証を含めて計上しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

（単位：百万円）

	2023年度中間期				2024年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	128,148	170,795	104,883	—	109,113	187,591	88,744	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	128,148	170,795	104,883	—	109,113	187,591	88,744	—
事業法人向けエクスポージャー	2,415	170,795	52,268	—	2,219	187,591	45,093	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	7,130	—	—	—	1,627	—
金融機関等向けエクスポージャー	123,534	—	—	—	104,846	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	1,447	—	—	—	1,766	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	8,031	—	—	—	7,963	—
その他リテール向けエクスポージャー	2,198	—	36,005	—	2,048	—	32,294	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調調整を行っている場合は、当該上調調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

※SA-CCRを用いてデリバティブの与信相当額を算出する際に勘案した適格金融資産担保による信用リスク削減効果は含んでいません。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	4,491	3,140
II 担保の種類別の額	—	1,424
適格金融資産担保（注）	—	1,424
III 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	8,856	3,722
派生商品取引	8,856	3,722
長期決済期間取引	—	—
IV 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
V 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、SA-CCRを採用しています。

（注）「適格金融資産担保」について、デリバティブ取引における受入担保の額を与信相当額削減効果の有無に関わらず全額計上しています。

■証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

■CVAリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	構成要素の額	CVAリスク相当額	構成要素の額	CVAリスク相当額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	1,208	—	507	—
CVAリスクのうち取引先固有の要素	1,183	—	342	—
合計		773		253

※CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを採用しています。

■株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
中間貸借対照表計上額	4,644	4,566
上場している株式等エクスポージャー	2,038	1,905
非上場の株式等エクスポージャー	2,606	2,660
時価額	4,644	4,566
上場している株式等エクスポージャー	2,038	1,905
非上場の株式等エクスポージャー	2,606	2,660
売却および償却に伴う損益の額	△ 0	—
評価損益の額	1,105	1,027
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない額	1,105	1,027
中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない額	—	—
株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	4,644	4,566
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	4,644	4,566

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
ルック・スルー方式（注1）	5,461	15,483
マンドート方式（注2）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	49	49
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	—	—
フォールバック方式（注5）	—	—
合計	5,511	15,533

- (注1) ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
- (注2) ファンドの運用基準(マンドート)に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
- (注3) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
- (注4) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
- (注5) 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE (注1)				ΔNII (注1)			
		2023年度中間期		2024年度中間期		2023年度中間期		2024年度中間期	
1	上方パラレルシフト	—	—	—	—	8,035	3,004	—	—
2	下方パラレルシフト	3,687	2,765	—	—	△ 8,125	△ 4,247	—	—
3	スティープ化	1	2	—	—	—	—	—	—
4	フラット化	—	—	—	—	—	—	—	—
5	短期金利上昇	—	—	—	—	—	—	—	—
6	短期金利低下	—	—	—	—	—	—	—	—
7	最大値（注2）	3,687	2,765	—	—	8,035	3,004	—	—
		ホ				ヘ			
		2023年度中間期				2024年度中間期			
8	自己資本の額	91,831				85,357			

- ※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。
- ※ ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.676年、最長の金利改定満期は10年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。
- ※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。
- ※ ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮していません。
- ※ ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮していません。
- (注1) 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。
- (注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっております。

■内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

I. 信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期			
	イ	ロ	ハ	ニ
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)	116,565	162,827	116,575	162,837
うち、基礎的内部格付手法適用分	116,565		116,565	
中堅中小企業向けエクスポージャー	240,754	357,075	240,754	357,075
うち、基礎的内部格付手法適用分	240,754		240,754	
ソブリン向けエクスポージャー	10,584	8,366	10,584	8,366
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
うち、我が国の政府関係機関向け	18	19	18	19
うち、地方三公社向け	266	72	266	72
金融機関等向けエクスポージャー	2,225	4,121	2,225	4,121
居住用不動産向けエクスポージャー	98,157	307,736	98,157	307,736
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,537	5,465	5,537	5,465
その他リテール向けエクスポージャー	35,521	76,321	35,521	76,321
株式等エクスポージャー	—	—	8,837	3,538
特定貸付債権	6,916	9,109	6,916	9,109
うち、事業用不動産向け貸付け およびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	439	549	439	549
購入債権	6,370	6,568	6,370	6,568
合計	522,632	937,593	531,480	941,142

(単位：百万円)

	2024年度中間期			
	イ	ロ	ハ	ニ
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)	132,087	201,199	132,094	201,205
うち、基礎的内部格付手法適用分	132,087		132,087	
中堅中小企業向けエクスポージャー	249,879	381,663	249,879	381,663
うち、基礎的内部格付手法適用分	249,879		249,879	
ソブリン向けエクスポージャー	8,478	8,317	8,478	8,317
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
うち、我が国の政府関係機関向け	16	17	16	17
うち、地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,781	3,273	1,781	3,273
居住用不動産向けエクスポージャー	104,117	317,931	104,117	317,931
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	6,973	6,792	6,973	6,792
その他リテール向けエクスポージャー	35,256	74,955	35,256	74,955
株式等エクスポージャー	—	—	8,837	4,600
特定貸付債権	7,375	9,655	7,375	9,655
うち、事業用不動産向け貸付け およびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	633	836	633	836
購入債権	6,353	7,062	6,353	7,062
合計	552,303	1,010,851	561,147	1,015,458

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

II. 証券化エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	—	—	—	—

※標準的手法が適用されるポートフォリオについて、内部格付手法のポートフォリオに分類する場合は下表のとおりです。

標準的手法が適用されるポートフォリオ	内部格付手法のポートフォリオ
日本国政府および日本銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
中央政府および中央銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際決済銀行等向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の地方公共団体向け	ソブリン向けエクスポージャー
外国の中央政府等以外の公共部門向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際開発銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方公共団体金融機構向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の政府関係機関向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方三公社向け	ソブリン向けエクスポージャー
金融機関向け	金融機関等向けエクスポージャー
カバード・ボンド向け	金融機関等向けエクスポージャー
第一種金融商品取引業者向け	金融機関等向けエクスポージャー
保険会社向け	金融機関等向けエクスポージャー
法人等向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
中堅中小企業向け	中堅中小企業向けエクスポージャー
特定貸付債権向け	特定貸付債権
適格中堅中小企業等向け	その他リテール向けエクスポージャー
適格個人向け	その他リテール向けエクスポージャー
その他個人向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
自己居住用不動産等向け	居住用不動産向けエクスポージャー
賃貸用不動産向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
事業用不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
その他不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
ADC向け	特定貸付債権
取立未済手形	金融機関等向けエクスポージャー
信用保証協会等による保証付	ソブリン向けエクスポージャー
株式および株式と同質の性質を有するもの	株式等エクスポージャー

※内部格付手法のポートフォリオのうち以下のポートフォリオには分類いたしません。

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、購入債権、特定貸付債権のうち事業用不動産向け貸付けおよびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け